1補助金の概要 【No.7】

補 助 金 名 称	旭川市中心	,市街地活	性化協議会	負担金						
補助金の性格	団体への補	本への補助(事業費補助) H22 終期 R9							R9	
予 算 事 業 名	中心市街地	b活性化推:	進費				(事業コー	ド)	071101	
所 管 部 署	地址	或振興 部	地	域振興 課			係電	話番号	内線 5	650
交付先(団体、個人等)	旭川市中心	›市街地活	性化協議会	:						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	中心市街均	<u>t</u>						
又的日的	(意図) どういう状態	意図) 市民自ら考え、動き、来街の動機付けを行い活性化を図る。								
対象事業等の内容	·中心市街: ·中心市街: ·中心市街:	地活性化協	議会企画	推進分科会		の企画・実施	拖			
積算方法	協議会の年	E間事業計	画を踏まえ	、予算の範	囲内で積算	ヹ する。				
	① 企画推	進分科会提	星案事業の	実施数	単位:件	② 活動回	数(協議会)	及び分科会	開催回数)	単位:回
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	8	5	8	10	9	3	2	3	2	3
	① 買物公	園歩行者通	通行量 通行量		単位:人	② まちな	か居住人口			単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	72,265	61,911	82,582	96,039	87,646	9,677	9,512	9,456	9,475	9,409

2収支状況等

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	E繰越							
補	収	市負担	金	693	2,391	1,131	1,260	1,400		
助計	入	協議会	€負担	77	155	127	140	156		
象	内							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
事	訳									
助対象事業等		その他	2					·······		
の	収入	、合計		770	2,546	1,258	1,400	1,556		
収土	市補	助率(%)	90.0%	93.9%	89.9%	90.0%	90.0%		
支状	支出	合計		770	2,546	1,258	1,400	1,556		
況		うち食物	糧費、交際費							
	次年	度繰起	戈	0	0	0	0	0		
	一般財源			693	1,391	1,131	1,260	1,400		
	特定	財源			1,000					
市	人	正職員	、人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額	件	上明月	金額	751	767	776	783	808		
額	費	臨時·嘱託/	/会計年度任用職員							
	その他事務費		費							
	合討	合計		1,444	3,158	1,907	2,043	2,208		
受:	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101		
補具	助金草	単位コス	.h(単位:円)	4	10	6	6	7		
		+	上通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
			(地事识	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
· 本 + 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 -		豆	団体の運営、	◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
週	適格性 会計処理等		計処理等	◇ 決算における繰越金	🕃 (剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
				総会において、監査報告	が行われている。					
×	人 件	费(正照	計員分)は 4	 令和3年度7, 508千円、	会和4年度7 673千円	会和5年度7 755 壬 F	中 今和6年度7 833千	·四		

[※]人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.7]

J	別項目に対する評	f1m		【No.7】
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/1/44444444444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		<u>合致する</u>
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助众		◆ 上記以外		合致しない
金交付		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準	/ - \ E - +	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間			ない(対象外)
の	(終期設定)			同一団体補助だが、見直し設
旭				定していない
適合性				奨励目的補助だが、終期を設
'-				定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
0.7	\ } 	中心市街地活性化基本計画に基づき、市民等が中心となり事業を実施することで、不特		公益性が高い
21	公益性	定多数の市民等の来街を促進し、中心市街地の活性化に寄与している。		
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
		中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画において「まちなかに来		必要性が高い
3必要性		る」、「まちなかの滞在時間を延ばす」、「まちなかに住む」という目標を設定し、「多様な主		
		体が自ら行動する」という推進指針の下、市民等を中心に活動を実施しており、計画を推 進する上で必要な取組である。		 必要性が高いとは言えない
		にするエミの女な状況とのる。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
		事業量指標と過去の実績等は「1. 補助金の概要等」のとおり。例として買物公園において		の内谷を聞ぶたくの計画/ 効果が高い
		は「まちなかクリスマス」を実施。市民参加型のツリーのオーナメントづくりやツリー設置を		刈木が同じ
		行い、来街促進と賑わいを創出したほか、焚き火マーケットを行い、沿道店舗との協働実		
4効果		施により、中心市街地の魅力発信にも寄与した。また、銀座商店街においては「銀座食べ」		
		マルシェスタンプラリー」や「旭川銀座商店街写真集制作&写真展」を始め各種イベントを 実施。今まで足を運んだことのない世代も含めて商店街の魅力を発信し、中心市街地の		効果が高いとは言えない
		認知度の向上や拡散に寄与した。これらの活動は、中心市街地活性化の推進方針であ		
		る「多用な主体が自ら考え行動する」に資するものである。		
		1(2)(3)		
53	一の他	1(2)(3) 協議会は、中心市街地活性化のため、本市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づ	ゔき∄	事業等を実施しているものであ
		り、事業を行うことで協議会が利益を受けるものではないことから、受益に応じた負担を求め		
		基準における参考基準に馴染むものではない。		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1」以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	中心市街地活性化協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業実施に伴う協賛金の確保など、独自の財源確保に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	負担金の額を見直したほか、地域づくりセミナー開催支援金を活用したことで、負担金以外の財源確保に取り組む意識の 高まりが見られた。
(その他の見直し)	

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和5年度	参加料や出展料を徴収して事業費に充てるといった動きが見られ、各事業の更なる充実が図られた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組 令和8年度については、事業構築段階から各エリア関係者が一堂に会して検討を行い、エリア間の繋がりによってより効果的となる 事業展開を目指す予定である。		課		エリアごとに事業を実施しているが、各エリア間での繋がりによる効果があまり見られていない。
	解	決に向け	ナた取組	令和8年度については、事業構築段階から各エリア関係者が一堂に会して検討を行い、エリア間の繋がりによってより効果的となる。 事業展開を日指す予定である。

評	価		果し、改善・見直しの方向						
1次計		継続	平成29年12月に策定された中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地の賑わいづくりを進めている当団体は、整備してきた基盤を有効活用し、活動を支える人の輪や交流を広げながら、それぞれの取組を発展させてきている。令和6年度からは、それらが自立した取組として定着することと、横展開や取組の誘発を目指すという新たなフェーズに移行したばかりであり、組織の自立化は時期尚早である。不特定多数の市民の来街を促進することにより、中心市街地活性化に繋げる必要があるため、横展開による活動の発展や更なる充実を図る必要がある。						
外部詞	評価	1	_						
2次評	平価	見直し	中心市街地活性化を目的として活動する他団体との統廃合を含めて、組織の在り方を検討すること。						

1補助金の概要 【No.8】

補助金名称	旭川市地域おこ	し協力隊	なま まままま はまま はまま はまま はまま はんしょう はんしょう はんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ	支援補助金						
補 助 金 の 性 格	個人への事業費	補助					始期	R1	終期	-
予 算 事 業 名	中心市街地活性	化推進	費				(事業コー	-ド)	071101	
所 管 部 署	地域振興	単 部	地	域振興 課			係電	話番号	内線56	353
交付先(団体、個人等)	地域おこし協力隊	遂員								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	地	域おこし	協力隊員で	、市内に住	所及び事業	美活動の拠	点を有する	者	
ניום ניו	(意図) どういう状態にし			協力隊員の	起業又は	事業継承を	支援し、本で	市への定住	及び本市の	活性化を
対象事業等の内容	地域おこし協力限 ら起算して後1年 100万円を上限と	以内の	者が、市口	内に居住し	ながら起業	等を行い、	その事業内			
積算方法	補助金の交付を	受けよう	とする者	からの交付	申請をもっ	て補助金額	を決定する	5 .		
	①交付件数		_		単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R0	03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美棋	0	0	0	0	1					
1. — 11. 1 — 1 — 1	①定住につなが	った世帯	数(人口) <u>i</u>	単位:世帯(人)	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R0	03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	0	0	1(4)					

2収支状況等 単位・千円

24	<u> </u>	大況等					単位∶千円		
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越							
補	収	市補助金				1,000			
助対	入	協議会負担							
象	内訳								
事	加								
補助対象事業等		その他				3,117			
の	収入	、合計				4,117			
収支	市補	助率(%)				24.3%			
収支状	支出	l合計				4,117			
況		うち食糧費、交際費	3						
	次年	度繰越				0			
	一般	と財源				1,000			
		財源							
市台	人	正職員 人工				0.1			
市負担額	人 件 #	金額				783			
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員							
	その他事務費								
	合計					1,783			
		象者数 ——————				1			
補.	助金島	単位コスト(単位:円)				1,783,000			
		共通事項			いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている 						
滴	適格性	団体の運営、			的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3		
ᄱ	шш	会計処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
		#/〒ᄥᄝᄼᇇ		人石(左)		. 人でoた			

[No 8] 3個別項目に対する評価

يا ت		- Ш	[140.0]
	項目	チェック項目等	→ 評価
(◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助金交付基準と	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即众		◆ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			口 有(4年以上)
基		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の	(終期設定)		┃ □ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ - \ - L -	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	- 	同様の事業を行っている民間団体等がない。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		地域おこし協力隊の起業や事業承継を支援し、本市への定住を図ることが、地域力の維持	■ 必要性が高い
3 %	安住	及び強化に資するため。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		当該補助金を活用し、令和元年度から令和6年度までに2名の地域おこし協力隊員が起業	■ 効果が高い
		し、本市への定住(2家族5名)及び中心市街地の活性化が図られている。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が同いには言んない
53	の他	1(3) 当該補助金は、国が定める「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき実施しており、必要経費	こ対し100万円を上限として支給する
		ことが定められているため。(全額特別交付税措置)	, jovenstije – pred completije

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

- 11111-2112-211	の言うがたるとの作品という。						
課	題						
解決に向け	た取組						

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援が、本市への定住及び本市における雇用創出等の活性化に寄与するため。					
外部評価	ı	_					
2次評価	継続	_					

【No.9】 1補助金の概要

補助金名称	旭川移住促	進協議会1	負担金							
補助金の性格	団体への補	助(事業費	補助)				始期	R1	終期	-
予 算 事 業 名	移住促進費						(事業=	 一ド	07	3105
所 管 部 署	地垣	城振興 部	地	域振興 課				電話番号	内:	線 5641
交付先(団体、個人等)	旭川移住促	進協議会								
交付目的	(対象) 誰、何に対し	対象) 後、何に対して 移住促進に向けた事業を行う団体								
X IV G IV	(意図) どういう状態									連携で効果的に につなげる。
・本市への関心 対象事業等の内容 ・本市への関心 ・移住者の相談			住希望者及	び移住者に	対する体質	験∙交流の均	易の提供		三関すること	
積算方法	協議会の年	間事業計員	画を踏まえ、	、予算の範囲	囲内で積算	する。				
	① 移住イベン	ノト や相談会	、体験ツアー	·等参加者数	単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	RO	04 R0	5 R06
の夫限	190	158	313	231	324					
h = 11.1= 1	① 転入者数				単位:人	2			•	単位 :
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	RO	04 R0	
実績	10,490	10,039	10,135	10,235	9,809					

2٤	·収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年原	 度繰越					
補	収	市負担	旦金	3,879	2,813	1,478	1,984	5,631
助対	入	協議:	会負担					
象	内訳	北海	直交付金		700	1,100	1,700	
事	加	圏域自	治体負担金				150	
助対象事業等		その作	也					
の	収入	合計		3,879	3,513	2,578	3,834	5,631
収支状	市補	助率((%)	100.0%	80.1%	57.3%	51.7%	100.0%
文状	支出	合計		3,879	3,513	2,578	3,834	5,631
況		うち食	糧費、交際費					
	次年	度繰起	越	0	0	0	0	0
	一般	以財源		1,840	832	1,478	1,984	2,431
	特定	≧財源		2,039	1,981			3,200
市	人	正職員	」 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	人件:	正明	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱訊	之一会計年度任用職員					
	その	他事務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	合計	t		4,630	3,580	2,254	2,767	6,439
受	益対	象者数	Ţ	329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補」	助金島	単位コス	スト(単位:円)	14	11	7	9	20
	+ 沒 市 1		————— 共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7	代理事項	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
			団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	格性	1	会計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				会計処理については例り	月検査を実施し、年度終 ⁻	了後には監査を受けてお	り、適正に処理されている	5.

Sill	別別日 1− 刈りる計		[No.9]	
	項目	チェック項目等	➡ 評価	
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する	
	/ 4\≒ ₩₩#	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する	
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない	
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する	
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外	■ 合致しない	
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する	
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない	
並	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)	
付			□ 有(4年以上)	
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満	
準	/ A > E - T #11 H1	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では	
ح	(4)見直し期間		□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設	
ω	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設	
旭			定していない	
適合性	(5)交付規程 (支出根拠)		□ 奨励目的補助だが、終期を設	
1_			定していない	
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する	
		◇ 上記以外	□ 合致しない	
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する	
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)	
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する	
	音块のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外	□ 合致しない	
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)	
24	· 益性	まちの新たな担い手を呼び込む移住促進の取組は、市民が当該負担金の間接的な受益	■ 公益性が高い	
21	1 III I	者となることから公益性が高い。		
			□ 公益性が高いとは言えない	
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)	
		移住に向けて解決する必要のある課題やニーズは多岐にわたることから、官民連携によ	■ 必要性が高い	
-		るきめ細やかな支援が必要となるが、類似した活動を行う事業者や団体等は存在していな いため。		
			□ 必要性が高いとは言えない	
		【(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) 移住相談のほか、移住フェアへの出展、冬のくらし講座、移住体験モニターツアー等を実	(左の内容を踏まえての評価)	
			■ 効果が高い	
		につながっている。	□ 効果が高いとは言えない	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
		1(2)(3)		
53	の他	移住促進の取組は、全市民が間接的な受益者となることから、受益者負担を求めるものではなる。	はなく、また、補助金交付基準にお	
		ける参考基準に馴染むものではないため。 1(4)		
		「(キ) 補助金交付先の団体に代わり、移住施策を官民連携で推進する組織が他にないため、見]	直し期間の設定は行っていない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 <u>(行政評価)</u>

補助金名称(当時)	旭川移住促進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	事業継続に当たっては、現在活用している国の補助金等の財源確保に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	地域づくり総合交付金がR3~R6で終了したが、R7~R9も引き続き地域づくり総合交付金を活用できる見込みのほか、いきいかるさと推進事業助成金も活用予定である(いずれも市が申請主体)。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価		関係部局・民間事業者等と連携し、移住検討者へのサポート、産業人材の確保や地域コミュニティの維持といった地域課題への対応を 引き続き図る必要があるため。					
外部評価	1	-					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要 【No.10】

11111月11年471701天									
補助 金名称	旭川嵐山移住生活体	川嵐山移住生活体験住宅運営協議会負担金 体への補助(事業費補助) R6							
補助金の性格	団体への補助(事業費	団体への補助(事業費補助)					H22	終期	R6
予 算 事 業 名	移住促進費	多住促進費 多住促進費					ード)	073105	j
所 管 部 署	地域振興 部	地	域振興 課			Ē	電話番号	内線:	5641
交付先(団体、個人等)	旭川嵐山移住生活体	験住宅運営	'協議会						
交付目的	(対象) 誰、何に対して	江丹別町崩	嵐山地区に	整備された	移住生活体	験住宅			
ניו בן ניו	(意図) どういう状態にしたい						宅を維持管 ,山地区)のは		
対象事業等の内容	旭川移住生活体験住 ・移住利用者の選定 ・旭川移住生活体験	及び受入	• 体験	注宅施設外	構の維持及	なび管理			
積算方法	負担金交付要綱及び当該協議会の事業計画等を踏まえ決定する。								
	① 体験住宅利用件数	女(人数)		単位:件(人)	② 利用述	ベ日数			単位:日
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1(3人) 1(3人)	1(1人)	1(5人)	1(2人)	365	9	199	100	63
	① 江丹別地域の世帯	詩数(人口)		単位:世帯(人)	② 完全移	住、2地均	は移住へ移行	した世帯数	単位:世帯
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	142(277人) 141(270人)	137(255人)	138(255人)	134(248)	2		0 0	0	0

24.	収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市負担	金	371	948	750	776	
補助対	入	協議会	負担					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
匆象	内							·······
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	合計		371	948	750	776	
収支	市補	動率(%	6)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
収支状	支出	合計		371	948	750	776	
況		うち食糧	費、交際費					······
	次年	度繰越		0	0	0	0	
	一般財源			371	948	750	776	
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	人件	正嘅貝	金額	751	767	776	783	
額	費	臨時・嘱託/:	会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	 		1,122	1,715	1,526	1,559	
受:	益対	象者数		3	1	5	2	
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	374,000	1,715,000	305,200	779,500	
				◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない
		7	四字次	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ غد -	ᄷᇄ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週位	恪性	会	計処理等		注(剰余金)が補助額から			
				会計処理については例	列月検査を実施し、年度	E終了後には監査を受 け	けており、適正に処理さ	されている。
								

3個別項目に対する評価 [No.10]

<u> </u>		ш	[140.10]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)分会奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
 (1)対象経費 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ② 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費 ② 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ② 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 ● 適正な負担を設定 ② 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ② 上記以外 ③ は助率の参考 基準 (3)補助率の参考 基準 ④ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外 	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する	
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸曲	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			■ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)目志! 期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
کا	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
適			□ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	江丹別町嵐山地区にある移住生活体験住宅の運営等に係る負担金であり、費用を市が負担し、 (株)旭川住宅流通が利用契約の仲介等を、地域住民が運営補助や外構維持管理等を行っており、	□ 公益性が高い
	V шт 1-т	実行委員会を構成する各団体・組織がそれぞれ役割を担って事業を実施している。	
			■ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		移住体験住宅は、本市への移住を促進するために欠かせない施設であること、また、嵐山を始めとする江丹別地域の地域振興施策に関わる事業であるため。	■ 必要性が高い
		る江庁別地域の地域振典他東下関わる事業であるため。	ロー必要性が有いたけ言えない
		/このは叶みに b - てじの b さかみ 田 がち - も の か た - 目 け め に ラフュナス \	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) R6年度において道外からの2名の利用者がおり、地域での生活体験を行った。こうしたことから、本市	(左の内容を踏まえての評価) ■ 対用が高い
		への移住検討の一助となり、また、江丹別地域(嵐山地区)への興味関心を高めることにつながって	■ 効果が高い
		いるため、効果があるといえる。しかしながら、運営団体の担い手不足等の問題により、団体解散と	□ 効果が高いとは言えない
		なったことから、負担金を廃止した。	ロ 刈木が同いこは百んない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
F 7	· 小	$ 1(3) $ 本市への移住を促進することが目的である体験住宅運営に関して、確実に必要となる部分について σ)収支であること また 地域塩鯛の佐等
57	の他	本市への存住を促進することが目的である体験性も建国に関して、確実に必要となる部分に 20°での 推進にも関わるものであり、その他の構成員からの負担金拠出は困難であることから、補助率の参考	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>_ </u>	
補助金名称(当時)	旭川移住生活体験住宅運営協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	関係団体と協議を進め、協議会の在り方について検討を進めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
Rh Rh	交付先団体の構成員である地域組織の高齢化による担い手不足等により、団体解散となったことから、負担金を廃止した。
(スの仏の日古」)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	交付先団体の解散に伴い終了
外部評価	ı	_
2次評価	終了	_

_1補助金の概要

補 助 金 名 称 旭川市山村定住促進補助金 補 助 金 の 性 格 個人への事業費補助 始期 H15 終期 予 算 事 業 名 移住促進費 (事業コード) 07310	R6							
予 算 事 業 名 移住促進費 (事業コード) 07310	D6							
	Nυ							
	5							
所 管 部 署 地域振興 部 地域振興 課 係 電話番号 内線	5653							
交付先(団体、個人等)振興山村地域である江丹別地域に移住(季節移住を含む)する者又は移住用の住宅を供給する者								
(対象) 誰、何に対して 振興山村地域に指定された江丹別地域	1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1							
(意図) どういう状態にしたい 移住定住を促進し、人口を増やすことにより、地域の振興や活性化を図る。								
江丹別地域外から地域内に現住所を移転して定住する者や、一定の期間を決めて地域内に滞在すり 対象事業等の内容 住者が移住するための住宅を供給する者を対象に、住宅の建設費や土地の購入費等に要する費用 助する。								
〇基本額:対象となる住宅の新築、増改築、購入費及び土地の購入に係る費用の50%又は300万円のいずれか少ない額 〇住宅建設補助(加算):市内に事務所を置く会社を利用し住宅を新築又は購入した場合、費用の10%又は100万円のいずれか少ない額 〇就学奨励補助(加算):中学2年生までの子ども1人につき20万円								
①交付件数 _{単位:件} ②	単位:							
事業量指標と過去5年間 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05	R06							
の実績 1 0 1 2 1								
①江丹別地域の世帯数(人口) 単位:世帯(人) ②	単位:							
000 000 000 000 000 000 000	R06							
実績 142(277) 141(270) 137(255) 138(255) 134(248)								

2収支状況等

<u>۷</u> 4.	X 又 1	大況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助]金		4,752	4,751	3,000	
助対	入	協議会	:負担					
匆象	内訳							
事	訳							
補助対象事業等		その他	,		15,053	9,447	3,000	
の	収入	合計			19,805	14,198	6,000	
収	市補	動率(9	%)		24.0%	33.5%	50.0%	
収支状況	支出	合計			19,805	14,198	6,000	
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越	Ì					
	一般	財源			4,752	4,751	3,000	
	特定	財源						
車	人	工聯号	人工		0.1	0.1	0.1	
· 負担額	人件	正職員	金額		767	776	783	
額	費	臨時•嘱託/	/会計年度任用職員					
	その他事務費							
	合計	 			5,519	5,527	3,783	
受:	益対	象者数			1	2	1	
補具	助金島	単位コス	ト(単位:円)		5,519,000	2,763,500	3,783,000	
į		++	通事項	◆ 支出根拠が法令、祭	を例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7	: 迪尹快	◆ 交付申請等が定めが	ととおりになっている			
	Lander	豆	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目的	内、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	恪性	会	:計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
					人和4左曲2 0204円			

3個別項目に対する評価 [No.11]

	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 刈豕莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
佣品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			■ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
1補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性	(於別改足)		□ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	振興山村地域である江丹別地域への移住定住を促進するための補助金であり、公益性が 高いとは言えない。	□ 公益性が高い
			■ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	振興山村地域への支援策は必要だが、他部局が所管する既存の住宅支援制度が代替策 となり得るため、当該補助金の必要性が高いとは言えない。	□ 必要性が高い
			■ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	当該補助金を活用し、平成30年度から令和6年度までに6件(4家族13名、法人2件)の移住につながった。また、平成30年度の申請者が江丹別地域で店舗経営を行っており、地域経	_ >>>>(%)
		済の活性化や江丹別地域へ訪れる人の増につながっている。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1(3) 本補助金は、振興山村地域に指定されている江丹別地域の振興を目的に、当該地域への が、平成30年度までの直近5年間は利用がなく、移住が進んでいない状況であったため、平 ろであり、補助金交付基準で示された個人への補助率を適用することはなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1〕以計叫)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市山村定住促進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	他の関連する取組と連携するなど、効果的に取り組むこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	地域を限定せず市内全域において移住者に対する住宅支援を行うなど、持続可能な移住促進施策の再構築が求められる中、他部局が所管する既存の住宅支援制度が代替策となり得るため、当該補助金を廃止した。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助事施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向い	ナた取組	

0王孙的計1								
評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	終了 他部局が所管する既存の住宅支援制度が代替策となり得るため終了							
外部評価	-	_						
2次評価	終了	_						

_1補助金の概要

										[140.12]
補助金名称	旭川市移住	主支援金								
補 助 金 の 性 格	個人への事	事業費補助					始期	R1	終期	_
予 算 事 業 名	移住促進費	貴					(事業コ	ード)	07310)5
所 管 部 署	地	域振興 部	地	域振興 課			1	電話番号	内線	5652
交付先(団体、個人等)	東京圏から	の移住者								
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 誰、何に対して 東京圏からの移住者								
713 643	(意図) どういう状態	態にしたい			後押しする#	制度として活	舌用すると	ともに、移住	E後の暮らし)の安定や
対象事業等の内容	住を促進す 住をした者助する。 ①住民票を 葉県、埼玉	「るため、令 「のうち、就耶 を移す直前([県)に在住	和元年度。 職、起業及で の10年間の し、東京23	らり開始した ジテレワーク うち、通算5 区内への通	:制度であり グに関してで 5年以上、東 i勤をしてい	J、次の①& それぞれ定 [[] 京23区内I た者	なび②を満 める要件(に在住又(たす就職、 に該当する は東京圏(東	起業又はテ 者に対し、3 東京都、神系	
積算方法	対象者につき、世帯100万円、単身60万円 ※補助割合は国1/2、道1/4、旭川市1/4									
	① 申請件	·数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
00 天 根	-	3	4	5	7					
	① 転入者	·数			単位:人	2				 単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
大視	10,490	10,039	10,135	10,235	9,809					

2収支状況等

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越								
補	収	市補助金		1,800	2,800	3,000	5,800	4,400		
助	入	協議会	負担							
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他								
の	収入	、合計		1,800	2,800	3,000	5,800	4,400		
収土	市補	助率(%	6)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
支状	支出	合計		1,800	2,800	3,000	5,800	4,400		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年度繰越			0	0	0	0	0		
	一般	財源		450	700	750	1,450	1,100		
	特定	財源		1,350	2,100	2,250	4,350	3,300		
市	件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額		止 概 貝	金額	751	767	776	783	808		
額	費	臨時・嘱託/:	会計年度任用職員							
	その他事務費		費							
	合計			2,551	3,567	3,776	6,583	5,208		
受:	益対	象者数		3	4	5	7	5		
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	850,333	891,750	755,200	940,429	1,041,600		
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、祭	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
	八匹于久		ピ チス	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
` 本-	恪性	団団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目1	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る		
迥	合性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から					
				国・北海道が定める実施 に補助を行っている。	・要領等に準ずる本市支	援金交付要綱に定める	補助申請書類の提出をオ	さめ、それに基づき的確		
				1-1441511700.00°						
×	人件	费(正職	員分)け る		会和4年度7 673千円	今和5年度7 755 千 F	T 今和6年度7 833千	円 今和7年度8 076		

3個別項目に対する評価 [No 12]

<u> </u>	四川 独口 に 刈り る 口		[110.12]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ . \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
旭			定していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
1			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(a) + u+=++	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	古規の旅刊	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	↑ ↑ 		■ 公益性が高い
21	公益性	益者となることから公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	東京圏からの転入者は、札幌圏からの転入者に次いで多いことや、現役世代のIターンや	■ 必要性が高い
020.女正		Uターンのニーズも取り込むことができることなど、本補助金の対象は、移住促進のター	
		ゲットに重なるものであり、必要性が高い。	□ 必要性が高いとは言えない
4亥	効果	移住を足掛かりとしたシティプロモーションに寄与していることに加え、令和3年度からは テレワークによる移住が交付対象となったことで対象範囲が広がり、東京圏から本市へ	■ 効果が高い
		アンケークによる移住が交換対象となったことで対象範囲が広がり、東京圏が6年前へ の移住に対する関心の高まりにつながっている。	
			日 効果が同いとは日えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 1(2)(3)(4)	
53	その他	1 (2) (3) (4) 移住促進の取組みにより、全市民が間接的な受益者であることから、受益者負担を求める	5ものではなく、又、補助金交付基準
		における参考基準に馴染むものではない。加えて、国の制度設計に基づく補助制度であり	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以計1叫)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市移住支援金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	他の関連する取組と連携するなど、効果的に取り組むこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	住宅取得に関する支援制度等と合わせて情報発信することで移住検討者への訴求を高めているほか、「旭川市産業人材確保型UIJターン支援金」を紹介することで、本支援金対象外となる方への支援にも取り組んでいる。

(その他の見直し)

目直しの年度	具体的な内容と効果
元旦しの十尺	共体的な内存と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

国、道と連動する支援制度につき、制度変更(廃止含む)を見据えた移住促進施策を想定しておく必要がある。 解決に向けた取組を関係機関との情報収集、情報交換を踏まえた本支援金及び移住促進施策全体に対するアンラーニングを継続する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	当該補助金は移住の動機付けとなる制度であり、本市への移住促進及び産業人材の確保に資するため。						
外部評価	-	_						
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.13】

補助金名称	旭川市産業人材確保	:型UIJターン	⁄支援金						
	個人への事業費補助					始期	R6	終期	-
	移住促進費					(事業コー	(ド)	073105	5
所 管 部 署	地域振興 部	地	域振興 課			電	話番号	内線5	652
交付先(団体、個人等)	等)上川管内以外からの移住者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
עם פו עו	(意図) 人口減少・少子高齢化の進展に伴う市内産業人材の減少を踏まえ、本市への移住促進 どういう状態にしたい 及び産業人材の確保につなげる。								
対象事業等の内容	移住促進に加え、市内産業人材の確保につなげるインセンティブを拡充することを目的に令和6年度よりした制度であり、次の要件を満たすものに対し、支援金を支給する。 ・上川管内以外から本市に転入していること。 ・5年以上継続して本市に居住する意思を有していること。 ・転入後、市内で就職、起業、新規就農(農業研修の受講)、拠点開設すること。					度より開始			
積算方法	対象者につき、世帯10万円、単身4万円								
	① 交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績		_	_	22					
	① 転入者数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	10,490 10,039	10,135	10,235	9,809					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収入内-	市補助金				1,420	1,440
助計		協議会負担					
象							
事	訳						
補助対象事業等		その他					
の	収入	合計				1,420	1,440
収工	市補	輔助率(%)				100.0%	100.0%
支状	支出	台計				1,420	1,440
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越				0	C
	一般	段財源				1,420	1,440
	特定	2財源				0	C
市	人	正職員 人工				0.1	0.1
負担額	件	金額				783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その)他事務費					
	合計	ł				2,203	2,248
受:	益対	象者数				22	23
補具	助金島	単位コスト(単位:円)				100,136	97,739
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基つ	がいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		六世争块	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\- 	LA LIL	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
			本市支援金交付要綱に	定める補助申請書類の抗	是出を求め、それに基づる	き的確に補助を行っている	
	1 //+	弗(正聨吕乙)(+ 4	<u> </u> 	今和4年度7 672年四	○ ○ 15 ○ 15 ○ 15 ○ 15 ○ 15 ○ 15 ○ 15 ○	エ 今和6年度7 022年	四 今和7年度0 076

3個別項目に対する証価

SII	9別項日1−別9る計	F1IIII	[No.13]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 土上岳 如 盡	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◇ 上記以外	□ 合致しない
金	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (数期設定)	- ◇	□ 有(4年未満)
父			□ 有(4年以上)
其		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	】 ■ № パマース/M □ 同一団体、奨励目的補助では
غ	(4)見直し期間		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
\mathbf{U}			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			□ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
合			□ 奨励目的補助だが、終期を設
性			□ 奨励日的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) (6)支出を証する	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◆ 大門就程は間だめ、医扒盔中に自致、その他必要な就たは間離 ◆ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	一
		◇ 裏績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	199.10 日 以 9 10
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本市への移住促進及び産業人材の確保に資する取組みは、市民が当該負担金の間接的	■ 公益性が高い
21	公益性	な受益者となることから公益性が高い。	□■公無ほが高い
			□ 公益性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		人口減少・少子高齢化の進行に伴う市内産業人材の減少を抑制するため、本支援金によ	
3й	必要性	り移住希望者へ訴求する取組みの継続は必要不可欠である。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		「旭川市移住支援金」の移住元要件が東京23区をメインとしている一方、本支援金のエリ	■ 効果が高い
ا م	L ER	アは上川管内以外と定めていることにより、差別化が図られ、より広範囲の対象者に移住	
		支援の取組みを展開できている。 また、R6年度は22件の交付があり、計31名の移住につながっていること、うち20~30代	
		への交付が14件(約6割超)を占めることから、若い世代の産業人材確保に寄与していると	□ 効果が高いとは言えない
		言える。	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	- 11	1(2)	
53	一の他	「(2) 本支援金は移住促進及び産業人材確保につながる取組みであり、全市民が間接的な受益	者であることから、受益者負担を求
		めるものではなく、又、補助金交付基準における参考基準に馴染むものではない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1」以計1叫/</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

_((の他の光色し)		
見直しの年度	具体的な内容と効果	
元臣しい十尺	ストルンのトンローにかり木	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価		理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	首都圏以外から本市への移住希望者を支援する制度が他になく、当該補助金を継続することが、移住促進及び産業人材の確保に資するため。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.14】

補 助 金 名 称 旭川市飲用水等確保対策補助金							
III 网 型 有 物化内心外间外有性体外外侧侧型	但川市飲用水等確保対策補助金						
補助金の性格個人への事業費補助始期	R5	終期	_				
予 算 事 業 名 飲用水等確保対策事業費 (事業=	コード)	082316)				
所 管 部 署 地域振興 部 地域振興 課 係	電話番号	内線:	642				
交付先(団体、個人等)水道未普及地域に居住している飲用水等の確保が困難な方など							
(対象) 水道未普及地域に居住していて、水質悪化や水源枯 困難な方 (行政等の上水道等のサービス外の方)	古渇などによ	り、飲用水等の	の確保が				
(意図) 水道未普及地域等における公衆衛生の向上及び生活 (意図) 水道未普及地域等における公衆衛生の向上及び生活 (意図) 水道未普及地域等における公衆衛生の向上及び生活 (意図) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	活環境の改	善を図ること					
対象事業等の内容 飲用水等の供給のために設置する施設の事業費(水質検査も初回のみ含む	む)への補助	力					
積算方法 補助対象経費の1/2以内で、補助対象者につき120万円が限度額							
① 申請件数 _{単位:件数} ② 交付金額	金額 単位:千円						
事業量指標と過去5年間 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03	R04	R05	R06				
の実績 2 2		2,204	2,167				
1 水道未普及地域おける安全な飲用水等確保世帯数 単位:世帯 ②			単位:				
03 RO2 RO3 RO4 RO5 RO6 RO2 RO3 RO5 RO6 RO2 RO3 RO5 R	R04	R05	R06				
実績 2 2							

2四支状況等 単位・千円

2収支	2収支状況等						
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年原	度繰越					
補収	市補助	功金			2,204	2,167	2,400
助 入		負担			2,204	2,659	2,400
次 内							
事							
補助対象事業等 -収入内訳	その作	也					
の 収.	入合計				4,408	4,826	4,800
収支状支は	補助率((%)			50.0%	44.9%	50.0%
状 支	出合計				4,408	4,826	4,800
況	うち食	糧費、交際費					
	年度繰起	<u>或</u>					
<u>—</u> ;	般財源				2,204	2,167	2,400
	定財源						
南 人	正職員	員 人工			0.05	0.05	0.05
市負担額	•	金額			388	404	404
		/会計年度任用職員					
	の他事務費						
合					2,592	2,571	2,804
	象者数				2	2	2
補助金	単位コス	スト(単位:円)			1,296,000	1,285,500	1,402,000
共通事項				例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			◆ 交付申請等が定めた。				
適格性		団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
		会計処理等		(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である かる補助申請書類の提出	たまめ てわに甘べ去的	なにおいたなっている
			旭川甲跃用小寺傩休刈:	宋州以立义的安柳I-正0	の簡別中語音類の使出	と水の、てれい、金つざ的に	准に作助で17つ(いる。
NZ 1 14	曲 / 一 1	하므 ハヽノ ^	ていた 広っ こうり イロ	会和4年度7 C70千円	人 105 左 左 2 355 千 四	^ T= 0 + += 000 - T	7 A 1 + +

3個別項目に対する評価 [No.14]

<u> </u>	ומש ל נילבו וחאינונו	lm	Trion 17
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土岳奴曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助合		◆ 上記以外	■ 合致しない
玉六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付		,	□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
補助金交付基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直U期間 (終期設定)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
趙へ			していない
適合性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/a\	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	\ }/ .h4L	水道未普及地域等に限定された補助金であり、公益性が高いとは言えない。	□ 公益性が高い
21	益性		
			■ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	水道未普及地域等への飲用水等確保支援策として、当該補助金と同様のサービスを行う	■ 必要性が高い
		他の団体はないため、支援を継続するために、当該補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該補助金を活用し、沢水や古井戸など飲用に適合しない水源から、安定的で安全な飲用	
		水を確保することができた。	□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		1(3) 本補助金は、水道事業が未設置の地域等における公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図ることが困難な方に向けて支援を行うものであるが、ボーリングエ事等が高額なことと、上水道の給水区域などから勘案し、補助金交付基準で示された個人への補助率を適用することはなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1) 2011 四/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

<u>(その他の見但し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	
75201112	211 113 0 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

<u> </u>	Ц							
評価	結果	## ## ## ## ## ## ## ##						
1次評価	継続	令和5年度に創設されたばかりの補助金であり、また、自己負担金額も大きいことから、申請者側の金銭的な準備が必要になる。合わせて、年2件のペースで交付しているが、東旭川町米原・瑞穂地区に限っても、令和3・4年度に実施した調査にて、水源に不安を抱えている方の世帯数には達していないことから、継続的に飲用水や生活用水の確保のため、支援を行う必要がある。						
外部評価	1							
2次評価	継続	-						

1補助金の概要 【No.15】

補助金名称	優良建築物	憂良建築物等整備事業補助金								
補助金の性格	団体への引	団体への事業費補助					始期	S60	終期	-
予 算 事 業 名	優良建築物	物等整備事	業補助金				(事業コー	-ド)	07110)8
所 管 部 署	地	地域振興 部 都市計画 課					係電	話番号	内線	5551
交付先(団体、個人等)	民間事業者	間事業者								
	(対象) 誰、何に対	して	中心市街均 者	也等で市街	地環境の整	₹備改善、 <u>良</u>	段好な市街	地住宅の供	共給等を行	う民間事業
	(意図) どういう状態	態にしたい		D共同化及 C公共の福祉				の整備改	善を推進し	、市街地の
対家事業寺の内谷	R2~R6:大	和ハウスコで宿泊施	C業株式会 設を建設す	る民間事業 社北海道支 る民間事業	社					
	補助額:国 助)	の要綱で定	≧める補助対	対象事業の	2/3以内、カ	いつ、予算の	の範囲内(き	551/2が国	から市への	の間接補
	① 申請件	数			単位:箇所	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 中心部	の歩行者数	<u>女</u>		単位:人	2		•	-	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助金		120,000	130,000	80,000	20,000	300,000
助	入	自己負	担	163,150	718,110	2,387,278	3,661,920	394,690
助対象事	内							
事	訳							
業等		その他						
の	収入	、合計		283,150	848,110	2,467,278	3,681,920	694,690
収支	市補	助率(9	6)	42.4%	15.3%	3.2%	0.5%	43.2%
支状	支出	合計		283,150	848,110	2,467,278	3,681,920	694,690
況		うち食精	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			45,000	80,000	40,000	10,000	150,000
	特定	財源		75,000	50,000	40,000	10,000	150,000
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	工 概貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/	会計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合計	<u> </u>		120,751	130,767	80,776	20,783	300,808
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補具	助金島	単位コス	(単位:円)	120,751,000	130,767,000	80,776,000	20,783,000	300,808,000
	共通事項			◆ 支出根拠が法令、第	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			四十久	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ *	ᄔᄼ	団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週*	格性	会	計処理等		会(剰余金)が補助額から			
国の要綱及び市の補助要領に基づき、事業者より交付申請書及び完了実績報告書の提出を求め、書類審査確認等により適切に補助している。						か、書類審査及び現地		

3個別項目に対する評価 [No.15]

يا ت	型が独立に対する5	Т Ш	[110.13]				
	項目	チェック項目等	→ 評価				
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	/4~444444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する				
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する				
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内					
1補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない				
金衣		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)				
人			口 有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満				
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では				
	(4)見直し期間	The state of the s	ー は、				
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設				
適^			定していない				
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設				
生			定していない				
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する				
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	一 (※左欄2項目とも適合)				
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する				
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
		当該事業による市街地環境の整備は、中心市街地の賑わいの創出や居住人口の増加	■ 公益性が高い				
21	公益性	に寄与しており、不特定多数の市民に直接的・間接的に効果が行きわたっている。					
			□ 公益性が高いとは言えない				
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
3必要性		国の要綱に基づく補助金で、他都市でも多く活用されており、中心市街地の活性化等に	■ 必要性が高い				
		向け、民間事業者の開発意欲を促進する制度である。					
			□ 必要性が高いとは言えない				
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
4刈未		低未利用地の有効活用や老朽化した建築物の更新が促進されるとともに、大規模な駐	■ 効果が高い				
		車場(1件)やバス待合機能を有する公開空地等(1件)が整備され、中心市街地の利便性					
		向上や賑わい創出に寄与している。 「揉貼合さは其準にの済合性」で合致しない理由について、記載し説明まてこと	□ 効果が高いとは言えない				
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。					
5その他		(3)の補助率について、国の要綱で補助対象事業費の2/3以内と定められ、そのうち国が1/3以内,市が1/3以内を負担することとなっていることから、合致していることとしている。ただし、実際の補助金の額は、過去実績を踏まえながら事業規模等になじて個別に算出しており、一律の補助額とはなっていない。					

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	優良建築物等整備事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(3.0 W. 0.0 ± 1.)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	昨今の人件費や資材の高騰による状況における事業者に寄り添った補助額の確保
解決に向	けた取組	上記による事業費高騰に相応する補助額を確保できるよう適切な対応を図る

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	民間再開発事業の誘因となり、中心市街地の活性化や土地利用の促進に寄与しているため。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.16】

補助金名称	旭川市都市機能施設誘導促進補助金									
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	R6	終期	R10
予 算 事 業 名	優良建築物	等整備事:	業補助金				(事業コー	-ド)	071108	
所 管 部 署	地域	振興 部	都	市計画 課			係電	話番号	内線55	551
交付先(団体、個人等)										
交付目的	(対象) 誰、何に対し	中心市街地等で都市機能施設の建設を行う民間事業者								
מים פון א	(意図) どういう状態	中心市街地活性化に資する都市機能施設の建設により、持続可能な都市構造の実現 態にしたい 及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。								
対象事業等の内容	2条通7丁目で宿泊施設を建設する民間事業者に対して、建設工事費の一部を補助 R7~R8:大東建託株式会社 1条通7丁目で診療所を建設する民間事業者に対して、建設工事費の一部を補助 R7:合同会社ミライリンク									
積算方法	補助額:対象都市機能施設に係る建築費用の1/10及び対象都市機能施設に係る床面積に建築着工統計調査(北海道)における用途・構造別の建築単価(円/㎡)の1/10のうちいずれか低い額、かつ、旭川市の予算の範囲内で交付									
	① 申請件数 _{単位:箇所} ② _単							単位:		
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績					0					
) m	① 中心部の)歩行者数	t .		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績					102,766					

		人儿守					单位,十门
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金					22,500
助	入	自己負担					2,085,800
象	内						
事	訳						
補助対象事業等		その他					
の	収入	合計					2,108,300
収支	市補	輔助率(%)					1.1%
収支状	支出	d合計 					2,108,300
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越					0
	一般	段財源					22,500
	特定	三財源 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十					0
市台	人	人工 人工					0.1
負担額	件	金額					808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
)他事務費					
	合計						23,308
		象者数 ————————————————————————————————————					1
補助	補助金単位コスト(単位:円)						23,308,000
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない				
		八世事次	◆ 交付申請等が定め <i>†</i>	ととおりになっている			
٠ ٠. ٠	ᄔᄼ	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週4	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
			市の要綱及び市の交付: 確認等により適切に補助	基準に基づき、事業者。 カしている。	り交付申請書及び完了	実績報告書の提出を求め	め、書類審査及び現地
			\	^ 	· ^	T. A.T. A. L. L	

3個別項目に対する評価 [No 16]

			[110.10]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◇ 上記以外	□ 合致しない
立六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
1補助金交付基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
淮			定していない
	 (5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	↓ 上記以外	□ 合致しない
	(24)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		↓ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該事業による市街地環境の整備は、中心市街地の賑わいの創出に寄与しており、不	■ 公益性が高い
21	公益性	特定多数の市民に直接的・間接的に効果が行きわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
- N - T - UI		中心市街地の活性化等に向け、都市機能施設の建設を行う民間事業者の開発意欲を促	
3业	必要性	進する制度である。	■ 必及任為個♥
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	h里	低未利用地の有効活用や老朽化した建築物の更新が促進されるとともに、都市機能施	■ 効果が高い
. , , , , ,		設が整備されることにより、中心市街地の利便性向上や賑わい創出に寄与している。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計劃/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/オの川の口士!!	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	昨今の人件費や資材の高騰による状況における事業者に寄り添った補助額の確保
解決に向	けた取組	上記による事業費高騰に相応する補助額を確保できるよう適切な対応を図る

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	民間再開発事業の誘因となり、中心市街地の活性化や土地利用の促進に寄与しているため。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.17】

										_
補助金名称	旭川街あか	旭川街あかり実行委員会負担金								
補助金の性格	団体への初	団体への補助(事業費補助)						H7	終期	-
予 算 事 業 名	街あかり推	進費					(事業コー	ド)	071112	
所 管 部 署	地	域振興 部	都	市計画 課			電	話番号	内線 5	551
交付先(団体、個人等)	旭川街あか	り実行委員	会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市中心部の	Dイルミネー	·ション等(ナ	但川街あか	りイルミネー	ーション)		
	(意図) どういう状態	態にしたい		美等による? 交付により					ベーションの	点灯等
対象事業等の内容	市と沿道企和通)にイ			実行委員会 等の事業を		、市中心部	の各通り(绿橋通,買	物公園, 7条	緑道, 昭
積算方法 電気料金×1/2以内+(事業費+事務費)×9/10以内+事務局費										
	① 点灯箇	所(通り)数	Ţ		単位:箇所	② 主要箇	所(通り)σ	点検日数		単位:日
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	5	5	5	5	5	100	100	100	100	100
	① 中心部	の歩行者数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越	473	14	345	45	106
補	収	市負担金		14,000	14,000	20,000	19,000	14,000
助	入	協議会	負担	3,948	4,116	4,298	4,106	3,700
助対象事業等	内	雑収入		42	334	227	203	101
事	訳							
美生		その他						
の	収入	合計		18,463	18,464	24,870	23,354	17,907
収支状	市補	助率(%	5)	75.8%	75.8%	80.4%	81.4%	78.2%
火状	支出	合計		18,449	18,119	24,825	23,248	17,907
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		14	345	45	106	0
	一般	財源		14,000	14,000	14,000 19,000		14,000
	特定	財源				1,000	5,000	
市	人	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
負担額	件	正嘅貝	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合計	<u> </u>		16,252	16,302	22,327	21,350	16,423
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	16,252,000	16,302,000	22,327,000	21,350,000	16,423,000
		±;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			世 子 久	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
نخ د	₩₩	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
)直	格性	会記	計処理等	◆ 決算における繰越金	会(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
\ <u>\</u>	1 14 7	井/丁啦	早八ハナ る	<u></u>	今和4年度7 670千円	人和5年年7 755千月	D	四

3個別項目に対する評価 【No.17】

	当別項日1~刈りる計		[NO.1/]
	項目	チェック項目等	→ 評価
	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	- 107 A 7/ - 7
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
計	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	口 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
,	\ \ \ \ .h.tL	平成7年度に策定した旭川街あかり計画に基づき、市内中心部において個性的で特色の	■ 公益性が高い
21	公益性	ある夜間景観の創出と賑わい創出を目的としている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 1	7 击 M+	負担金がなくなった場合、協賛金等の収入のみでの事業実施は非常に困難となる。	■ 必要性が高い
3 y	必要性		
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4交	力果	本事業は旭川における冬の風物詩として認知され、中心部の賑わい創出に繋がっている	■ 効果が高い
		ほか、Youtubeやツイッター、インスタグラムなどのSNSを活用し発信しており、旭川市の 魅力が広く発信されイメージアップに寄与している。	 □ 効果が高いとは言えない
		M	口 ツオル向いには古んない
		「補助金叉竹基準との適合性」で告致しない理由について、記載し説明すること。 1(3)の補助率の参考基準:本業務は、本市の旭川街あかり計画に沿って民間に協力を得	て実体されている。 太幸も 東巻 さは
54	一の他	TG の補助率の参考基準: 本業務は、本中の旭川街のかり計画に沿って民間に脇力を停 であることから本基準にはなじまない。	(天心されている。本巾も尹未土体
		てめることがの不坐手にはなじょない。 1(4)の見直し期間(終期設定):本業務は、補助金交付先の団体に代わり事業実施可能な	団体が無いため、見直し設定をして
		いない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

- (13774F11F-7	
補助金名称(当時)	旭川街あかり実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業効果を測定するとともに、協賛金を確保する方策や効果的な設置方法について幅広く検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	協賛企業名の屋外への掲示や新聞広告等のメディアを活用した宣伝などにより協賛金が増加している。また電球数を増やし代表スポットを設けことなどにより来訪者が増加傾向にある。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	旭川のイルミネーションは、冬の厳しい寒さを和らげ、街を彩る美しい夜景として、市民や来訪者に親しまれており、旭川のイメージ向 上に大きく貢献しているため。
外部評価	ı	
2次評価	継続	_

_1補助金の概要 【No.18】

補助金名称	旭川空港和	川用拡大期	成会負扣金	<u>}</u>						
	団体への初						始期	H1	終期	_
予 算 事 業 名		航空路線確保対策費					(事業コー		071242	
所 管 部 署		地域振興 部 交通空港 課 電話番号 内線 5665							365	
= =				<u> </u>			电	四田つ	P HOK O	700
交付先(団体、個人等)	他川空港和	川用払入期	队 会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 能、何に対して 地川空港の利用拡大及び空港機能の充実に向けた事業を行う団体								
נים בו ניו ב	(意図) どういう状態	(意図) ビういう状態にしたい 旭川空港就航路線の維持・拡充								
対象事業等の内容	旭川空港の その他付阪 組)						R、航空路約	泉の利用拡	大に向けた	各種取
積算方法	団体の事業	美計画に基:	づき決定							
	① プロモ-	ーション・PF	活動の実施	 包数	単位:日	② 国際チ	ヤーター便	補助回数		単位:便
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	46	203	264	214	216	0	0	0	0	0
	① 国内線	乗降客数			単位:人	② 国際線	乗降客数		<u> </u>	単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	289,418	459,295	856,911	1,016,701	1,112,834	0	0	1,498	32,852	47,916

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越	2,633	848	1,248	1,904	1,480
補	収	市負担:	金	6,960	8,700	8,700	8,700	10,000
助対	入	他自治	体負担金	496	620	1,380	1,380	1,380
匆象	内	その他は	負担金	640	800		1,000	
助対象事業等	訳	北海道	補助金		2,000	2,600	3,000	3,000
業		その他				1,230	503	1
の	収入	合計		10,729	12,968	15,158	16,487	15,861
収土	市補	助率(%	6)	64.9%	67.1%	57.4%	52.8%	63.0%
支状	支出	合計		9,881	11,720	13,254	15,007	15,861
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		848	1,248	1,904	1,480	0
	一般	財源		6,960	8,700	8,700	8,700	10,000
	特定	財源						
市	\downarrow	工啦 吕	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
市負担額	件	正職員	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合討	ŀ		9,212	11,002	11,027	11,050	12,423
受:	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補目	助金草	単位コスト	(単位:円)	28	34	34	35	40
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	€例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			世争块	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\	16.14	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	格性	会	計処理等	◆ 決算における繰越金	🗟(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				会計処理については, 会 処理されている。	計責任者のもと行われ	ており、また、総会時には	は、監査から会計監査報 ・	告を受けるなど適正に
	1 // + 3	费/正職	昌分)け 4	 	今和4年度7 673千 四	今和5年度7 755千0	円、令和6年度7, 833千	四 会和7年度8 076

3個別項目に対する評価 【No.18】

ঙ	9別項日に刈りる計	<u> </u>		[NO.18]
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/4~4444年	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定	-	合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
	\=/ X	◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		<u> </u>
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	_	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助		◆ 上記以外		合致しない
1補助金交付基準と		▼ 1800/1	_	
父		◇ 同 国所に対する情勢、中で日歴に光色の(外間 阪内に体の叩り (水へ。)		有(4年以上)
甘		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
渔		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	-	同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間	▼	╵	向一団体、突励日的補助では ない(対象外)
の	(終期設定)		_	
適合性			_	同一団体補助だが、見直し設 定していない
合				
性			╵	奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	/ E \ 去 (4 +B 4B	▲ 女は担担は判立文 選択其後に入死 その他の悪わ担党は帰還	<u> </u>	
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外		合致する
	(文田(成))20		+	合致しない
				合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	_	概ね合致する
	書類の添付	▼ 実績報合時、音類八重で、抽出確認や実地調査等で添りに言えている。◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	_	例はロ坎りの
		◇ 青規は添り消にが、美地調査は不美地(たたじ、不要な自己理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外		合致しない
			1	
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する) 全旭川市民が当該補助金の間接的な受益者となっていることに加え、第8次旭川市総合		(の内容を踏まえての評価) 公益性が高い
21	公益性	王旭川印氏が当該補助並の間接的な受益者となっていることに加え、第6次旭川印総古 計画「推進計画」の展開施策名7-2-1「交通体系の充実」に寄与している。		公益性が高い
			П	公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	-	の内容を踏まえての評価)
		旭川空港の民間委託後も、空港管理者として周辺自治体や経済団体、空港運営者等と		必要性が高い
31/2	必要性	連携して空港周辺地域の魅力や空港の利便性を発信し路線の維持拡充や利用促進を	F	
		進めていく必要があり、類似した活動を行うことができる事業者、団体等は存在していな		必要性が高いとは言えない
		いため。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(+	
		(この補助金にようととのような効果があったのかを、美積寺に基づさ具体的に記入する) 旭川空港の利用拡大と空港機能の充実を行う唯一の団体に対し事業費の1/2以上を負担すること	1	
4効果		で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度までは乗降客数100万人台を維持することが	_	効果が高い
		できていた。新型コロナウイルス感染症により利用が落ち込んだものの、同感染症が5類に移行した		
		令和5年度については、令和元年度以来となる乗降者数が100万人を超えるまで利用が回復し、令和6年度には平成30年度以来6年ぶりに110万人を超え、116万人まで回復した。		効果が高いとは言えない
			匚	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
F 3	- O /H	1(2) 全旭川市民が間接的な受益者であることから、受益者負担を設定することはなじま		
54	たの他	1(3) 事業費の大半を本市の補助に依存しており、基準である1/2以内に設定することは 1(4) 本市は、空港の民間委託後も空港管理者の立場から路線の維持拡充や利用促進		
		1(4) 本中は、全港の氏间安託仮も全港官理名の立場から始稼の維持拡充や利用促進 た活動を行うことができる事業者 団体等け左右 ていたいことから 目直 期間を設定す		

4令和3年度行政評価への対応状況等

行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川空港利用拡大期成会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	アフターコロナを見据え、効果的な事業となるよう内容を精査するとともに、補助金額は繰越金の状況を踏まえ、検討す
<u>ጥ</u> ተንር	ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(ての他の兄直し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果
7520 ** 1 12	Zii waa i ya Ciisii
I	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	航空需要は社会情勢等の影響が大きく、路線の維持拡充や利用促進を目的とした取組は、事業効果が現れにくい。
解決に向	けた取組	取組を継続することに加え効果的かつ効率的な取組とするため他団体、空港運営者、航空会社等と連携した施策を展開する。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		今後も空港周辺地域の魅力や空港の利便性を発信し路線の維持拡充や利用促進を進めていく必要があり、類似した活動を行う団体 等が存在していないため継続する。
外部評価	-	1
2次評価	継続	

1補助金の概要 【No.19】

補助金名称	航空機地上	航空機地上支援業務補助金								
補助金の性格	団体への補	輔助(事業費	[補助]				始期	R4	終期	R6
予 算 事 業 名	航空路線研	催保対策費					(事業コー	-ド)	07124	12
所 管 部 署	地	域振興 部	交	通空港 課			電	話番号	内線	5665
交付先(団体、個人等)	本邦航空運	邦航空運送事業者が地上支援業務を直接委託する事業者								
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 誰、何に対して 国際便地上支援業務を直接委託する事業者								
X 13 G 13	(意図) どういう状態	意図) 国際航空旅客便の受入体制が安定している状態								
対象事業等の内容	国際便地上支援業務実施体制の確保事業									
積算方法	運航支援業務、旅客業務及びランプサービス業務に配置した人員の人件費の2分の1以内の金額で、かつそ れぞれの業務あたりの上限を200万円、合計600万円とする。								で、かつそ	
	① 国際線	運航便数			単位:便	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順	0	0	8	228	339					
h = 11.1= 1 .= 1	① 国際線	運航航空会	€社数		単位∶社	② 国際線	運航路線	数	•	単位∶路線
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	1	4	3	0	0	1		4 3

24.	2収支状况等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	E繰越							
補	収	市補助金			12,000	12,000	12,000			
助対	入	自己負担			17,583	20,150	21,368			
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他	ļ							
の	収入	合計			29,583	32,150	33,368			
収土	市補	助率(%)		40.6%	37.3%	36.0%			
支状	支出	合計			29,583	32,150	33,368			
況		うち食物	量費、交際費							
	次年	E度繰起	<u>t</u>		0	0	0			
	一般財源				12,000	12,000	12,000			
	特定	≧財源								
市	人	 正職員	ᇈ		0.1	0.1	0.1			
負担額	人件	111.100 5	金額		767	776	783			
額	費	臨時·嘱託》	/会計年度任用職員							
	その他事務費									
	合計	<u> </u>			12,767	12,776	12,783			
受?	益対	象者数			326,057	322,527	318,088			
補目	助金	単位コス	.ト(単位:円)		39	40	40			
		1	通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基っ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない		
			~ + · ~	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている					
٠ <u></u>	恪性	団]体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	いる		
迎仁	台注	会	計処理等		金(剰余金)が補助額から					
					認できる資料、補助対象 の執行状況を審査したよ			務の委託契約書等の		
	1 11	-th /	# E # 2	\	今和4年度7 672千四	A				

31	別項目に対する計	[1曲		[No.19]
	項目	チェック項目等		→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	(1) 分色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◆ 団体 1/2以内		合致する
1 ₊ ±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
開	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
金		◇ 上記以外		合致しない
交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準と	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性	(終期設定)			同一団体補助だが、見直し設 定していない
性				奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	▗▗▖ᆃ ▗▗╴ ▗▗╮ᆃ▗▎ <i>▗</i> ▗▗ ▗	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	日及りがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(の内容を踏まえての評価)
21	公益性	全旭川市民が当該補助金の間接的な受益者となっていることに加え、第8次旭川市総合計画「推進計画」の展開施策名7-2-1「交通体系の充実」に寄与した。		公益性が高い
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
3 <u>i</u>	必要性 と	令和7年度から新たに空港運営者、北海道庁、道内空港所在自治体が連携し、道内6空 港の受入体制整備を支援する事業を立ち上げることとなっており、旭川空港を含めたグラ		必要性が高い
		ンドハンドリング事業者への支援が展開されることとなるため、当補助金は役割を終え発展的解消する。		必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
		旭川空港で地上支援業務を行っている事業者に対し、補助を行ったことで、コロナ明けにより需要が拡大している海外からの定期便やチャーター便の受入体制を確保し航空路線		効果が高い
		の拡大・維持確保につながった。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5その他		1(2) 全旭川市民が間接的な受益者であることから、受益者負担を設定することはなじま	ない	۸.

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
// O // O P + L \	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E G + 7 / / /	71177

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向								
1次評価	終了	空港運営者、北海道庁、道内空港所在自治体が連携し、道内6空港の受入体制整備を支援する事業が開始するため終了								
外部評価	ı	_								
2次評価	終了	_								

1補助金の概要 【No.20】

補助金名称	バスの日イベント実行委員会負担金								
補助金の性格	団体への補助(事業)	貴補助)				始期	H17	終期	-
予 算 事 業 名	地域公共交通対策費	2域公共交通対策費					(事業コード) 071243		
所 管 部 署	地域振興 部	地域振興 部 交通空港 課					話番号	内線 5	662
交付先(団体、個人等)	バスの日イベント実行	スの日イベント実行委員会							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	市民							
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい	路線バスに	こついての理	里解を深めて	てもらい、バ	ス交通の記	5性化を図る	3 .	
対象事業等の内容	日本で初めて路線バ	スが運行を	よじめた9月	20日をバス	くの日とした	記念イベン	トの開催		
積算方法 イベント開催に係る会場設営や消耗印刷費等の事業運営費の2分の1以内									
	① 実施回数							単位:	
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	中止	1	1	1					
	① 路線バスの年間和	川用者数		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	中止	8,353,380	8,204,455	7,961,148					

2収支状況等

2٤	収支状況等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越								
補	収	市負担:	金		200	200	200	200		
助対	汉	協議会	負担		200	200	200	200		
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他			78	83	63	100		
の	収入	合計			478	483	463	500		
収	市補	助率(%	5)		41.8%	41.4%	43.2%	40.0%		
支状	支出	 l合計			478	483	463	500		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越								
	一般	 財源			200	200	200	200		
	特定	 E財源								
市	人		人工		0.1	0.1	0.1	0.1		
負担	件	正職員	金額		767	776	783	808		
市負担額	費	臨時・嘱託/会	会計年度任用職員							
	その)他事務費								
	合計	ŀ			967	976	983	1,008		
受	益対	象者数			325,360	321,727	317,167	314,101		
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)		3	3	3	3		
		щ,	ᇂᇂᇴᇴ	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
		大	通事項	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
		団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	<u>a</u>		
適	格性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
				会計処理については、会	計責任者のもと行われて	こおり、また、監査から会話	計監査報告を受けるなど	適正に処理されている。		

3個別項目に対する評価 [No 20]

O II	ᆸᄼᆘᄼᄼᆛᇧᄓᄼᄝᇚ	- Іш	[110.20]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の適合性	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + U+ = + + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音短の流列	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	>← ⊪ /	バスの日イベントを行うことにより、地域住民の生活の足となる路線バスへの理解を深める	■ 公益性が高い
27	公益性	とともに、地域公共交通の活性化につながる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3/1	必要性	補助事業に類似したサービス等を提供する他の団体等はない。	■ 必要性が高い
<u> </u>			_ > = 1/1 / > = - / .
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	为果	路線バスを利用して、市内スイーツ店を巡る企画には若年層を中心に多くの市民が参加するなど、バスの利用促進に効果をもたらす取組となった。	■ 効果が高い
		るなと、ハスの利用促進に効果をもにらず収益となった。	□ 効果が高いとは言えない
			1 - 222/44 223 - 233 234 233
E 2	- の出	1(2)バスの日イベントは市が提供する行政サービスではないため、受益者負担に馴染まな	
57	その他	1(4)バスの日イベントは、バス利用を啓発する事業として重要な役割を担う。当負担金は、	本市において地域公共交通を担う民
		間事業者を中心に構成される団体に対して交付しており、当イベントを継続して実施する適り	切な団体が他に存在しない。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	バスの日イベント実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	イベントの内容と効果を精査し、必要に応じて見直しを図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の目古し)	

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

課 題 の事業効果は現れにくい。 解決に向けた取組バス利用促進に係るイベントを継続することに加えて、バスの魅力発信やバスに乗ってみたくなるイベントを検討する必要がある。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	선수 수급	類似した活動を行う団体等が存在しないため継続させる。市が中心となり、公共交通の厳しい現状を伝えた上で、バスの魅力発信と利用促進の働きかけを継続させていく必要がある。
外部評価	ı	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.21】

補助金名称	旭川市生活交通対	別市生活交通対策費補助金							
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H13	終期	_
予 算 事 業 名	地域公共交通対策	費				(事業コー	-ド)	07124	3
所 管 部 署	地域振興	部 交	通空港 課			係電	話番号	内線	5662
交付先(団体、個人等)	路線バス事業者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	不採算バス	ス路線						
	(意図) どういう状態にした(
対象事業等の内容	市民生活に欠くこと	のできない生	活交通路線	の運行に対	対し、補助金	を交付する	5.		
積算方法	前年10月1日~9月	末日までの	実績をもとに	、補助要組	岡、協定で定	きめられただ	方式によりネ	補助額を算	定する。
	① 補助対象路線数	Ţ		単位:路線	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	7	7 6	4	4					
	① 維持確保路線罩	行回数		単位∶回	2	•	•	•	単 位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	25.4 24	.9 24.0	24.4	18.6					

2収支状况等							単位∶十円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
	-	前年度網	操越							
補		市補助金		11,506	3,718	25,526	20,167	7,084		
助対	入	受益者負	負担	11,176	652	91,153	50,906	84,882		
象	内訳	国∙道負	担金	5,260	128	42,711	34,762	47,504		
事	八	他自治体	本補助	11,430		60,397	34,966	26,709		
補助対象事業等		その他				3,742				
の	収入	、合計		39,372	4,498	223,529	140,801	166,179		
収支状	市補	助率(%)	29.2%	82.7%	11.4%	14.3%	4.3%		
又状	支出	合計		39,372	4,498	223,529	140,801	166,179		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0		
	一般財源			11,506	3,718	25,526	20,167	7,084		
	特定財源									
市	人件費	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
市負担額		正蝦貝	金額	751	767	776	783	808		
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員								
	その	他事務費	ŧ							
	合計			12,257	4,485	26,302	20,950	7,892		
受:	益対	象者数		19,773	950	117,004	122,036	240,137		
補助	助金草	単位コスト	(単位:円)	620	4,721	225	172	33		
		井 沒	五事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
適格性		7.0	中央	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	გ		
		会計	†処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				

3個別項目に対する評価 [No 21]

<u>პე</u>	劉別項日 に刈りる計	f1III	[No.21]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	
- との適合性	(4)見直し期間		い(対象外)
	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
			- - □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		┃ ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		⇒ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	\ <u>\ \ </u>	地域住民の生活の足となっているバス路線の存続につながることから公益性が高い。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 i	必要性	利用者の減少が進んでおり、事業者の運賃収入だけでは路線の維持は難しい。	■ 必要性が高い
3 <u>%</u>	少女に		
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	地域住民の生活の足を守ることができた。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
F 7	その他	「一門の主人口卒十つのだけは」(日外のの「生田」(フ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
57			

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市生活交通路線維持対策費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業者に対してコスト改善を求めることにより補助額の低減を図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	補助路線である名寄線について再編を行い、利便性を確保しながら、市の補助額の抑制を図った。

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	70 	ただという。
課	題	バス乗務員不足や人口減少、高齢化による利用者の減少が続いており、現行運行している路線の維持が難しくなっている。
解決に向	けた取組	交通事業者とともに、利用実態やニーズを踏まえ移動手段の確保に努めながら最適化を検討していく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	要綱に基づいて生活交通路線の維持に必要最低限の補助を行っており、路線の存続に寄与しているため。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

1補助金の概要 【No.22】

補 助 金 名 称	旭川市ユニ	但川市ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金								
補助金の性格	団体・個人への事業費補助					始期	H29	終期	_	
予 算 事 業 名	地域公共3	を通対策費					(事業コー	(ド)	071243	
所 管 部 署	地	域振興 部	交	通空港 課			電	話番号	内線 5	662
交付先(団体、個人等)	タクシー事	業者								
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	UDタクシー	−購入費						
ZNam	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 市内にUDタクシーを普及させる。								
対象事業等の内容	UDタクシー	-購入に対し	レ補助する。							
積算方法	② (① - □ ③ ② ≥ 1	国庫補助金額 00, 000円	頁)× 1/3 のとき,補助	裁機器類の値 } 金額は上限の額を補助金額	D100, 000		両本体価格	相当額)		
	① 導入台	数			単位:台	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	23	17	12	9	6					
	① 市内タク	シー台数に対	するUDタクシ	/一導入割合	単位:%	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	9.9	12.8	14.8	18.9	21.9					

2収支状況等 単位:千円

24.	(メ1)	「 况等						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		市補助金		1,300	1,100	900	600	1,500
補	収	国補助金	金	7,800	3,000	5,400	3,600	9,000
助対	入	1 4 - 1 1/2 4		26,836	26,396	18,468	12,120	31,500
象	内							·
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	.合計		35,936	30,496	24,768	16,320	42,000
収支	市補	助率(%	5)	3.6%	3.6%	3.6%	3.7%	3.6%
収支状	支出合計			35,936	30,496	24,768	16,320	42,000
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般財源			1,300	1,100	900	600	1,500
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	工机员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会	会計年度任用職員					
		たの他事務費						
	合計			2,051	1,867	1,676	1,383	2,308
受:	监対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補助	り金 単	単位コスト	(単位:円)	6	6	5	4	7
		±;	通事項	◆ 支出根拠が法令, 条	例,規則,要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			世子文	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
٠ غد	- <i>k</i> 7 .h.4L	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
迪伯	各性	会計	計処理等	◇ 決算における繰越金				
				補助金支出時に、事業報	B告書を添付し、それに基	づき支出している。		

3個別項目に対する評価 [No.22]

- II	101.00 10.10	im	K.10.227
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			■ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で,補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助ではな
との	(終期設定)		い(対象外)
海	(#< / 4) IX / C /		□ 同一団体補助だが, 見直し設定
合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を, 具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	普及により、多くの市民がUDタクシーを利用する機会が増える。	■ 公益性が高い
			- n 44 18-1 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 1
		/ 	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		公共交通は誰でも利用できることから、UDタクシーの推進は重要な取組である。	┃■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		L (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
/ /六	加果	体の不自由な人だけでなく、誰にとっても乗りやすく利用者からも好評であるユニバーサル	■効果が高い
4%	7.木	デザインタクシーの導入に対し補助を行うことで、導入の促進が図られた。	
			┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	1(4)	
		奨励目的の補助で継続4年以上となっているが、UDタクシーの更なる普及を目指すため、網	≝続して補助を行う必要がある。

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	国による事業者への補助制度を踏まえ、市の支援の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和3年度	令和2年度に国が設定した目標導入率25%を達成するため、引き続き国の支援と併せて市の支援を継続している。

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
目直しの任使	目体的た内容と効果
元直しの千尺	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	国が設定している目標導入率に達しておらず、導入促進のため補助を継続していく必要があるため。
外部評価	ı	_
2次評価	見直し	導入状況を踏まえて、事業終期について検討すること。

1補助金の概要 【No.23】

補 助 金 名 称 旭川市路線バス乗務員確保対策助成金 始期 R2 終期 補 助 金 の 性 格 団体への補助(事業費補助) 始期 R2 終期 予 算 事 業 名 地域公共交通対策費 (事業コード) 071243 所 管 部 署 地域振興 部 交通空港 課 電話番号 内線 50 交付先(団体、個人等) 路線バス事業者 ①他市から本市に転入し、バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業 (対象) 職した者を雇用した事業者	662
予 算 事 業 名 地域公共交通対策費 (事業コード) 071243 所 管 部 署 地域振興 部 交通空港 課 電話番号 内線 50 交付先(団体、個人等) 路線バス事業者 ①他市から本市に転入し、バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業	662
所 管 部 署 地域振興 部 交通空港 課 電話番号 内線 50 交付先(団体、個人等) 路線バス事業者 ①他市から本市に転入し、バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業	662
交付先(団体、個人等)路線バス事業者 ①他市から本市に転入し、バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業	
①他市から本市に転入し、バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業	
誰,何に対して ②バス乗務員として市内一般乗合旅客自動車運送事業者に就職した後に大型 交付目的 許を取得しようとする40歳以下の者を雇用した事業者(R5新設)(R7から65歳以	第二種免
(意図) どういう状態にしたい 路線バス運行にかかる乗務員を安定的に確保し、本市の公共交通網を維持確	保する。
①近隣8町を除く他市から転入し、市内路線バス事業者に就職した者を雇用した市内一般乗合旅客自事業者に対し、移住及び就職に要した経費相当額として道外からの転入については30万円、道内からでは10万円を支給する。 ②これから大型第二種免許を取得使用とする40歳以下の者を雇用した市内一般乗合旅客自動車運送対し、当該免許取得のために受講する教習の受講料の一部を助成する(R5新設)	らの転入
①定額 ②大型第二種教習又は特例教習の教習料金の1/3(上限100,000円)を助成する	
① 本助成金により確保した乗務員 単位:人 ②	単位:
事業量指標と過去5年間 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 の実績	R06
① 乗務員の人数 _{単位:人} ②	単位:
成果指標と過去5年間の R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05	R06
実績 373 351 350 336 316	

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越					
補	収	市補助金	È	400	400	1,074	1,187	1,800
助対	入	事業者負担				1,161	635	900
助対象事業等の	内訳	国補助金	È			1,100	136	900
業等		その他						
	収入	合計		400	400	3,335	1,958	3,600
収支	市補	輔助率(%)	100.0%	100.0%	32.2%	60.6%	50.0%
収支状	支出	d合計		400	400	3,335	1,958	3,600
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般財源			400	400	1,074	1,187	1,800
	特定	E財源						
市	人	 正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	人件	工机块	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計			1,151	1,167	1,850	1,970	2,608
受	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補具	り金り	単位コスト	(単位:円)	3	4	6	6	8
		# 2	基事項	◆ 支出根拠が法令, 条	:例,規則,要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		77.0	ュデス	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠ -	ᄼᄮ	団体	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	うる ◇ 設立目的	内, 事業内容等と補助目的	内との整合性がとれていん	る
.迪1	各性	会言	十処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し,妥当である		

3個別項目に対する評価 [No.23]

		і іш		110.20
	項目	チェック項目等		→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外		合致する
	/4 \ 土 岳 奴 进	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助		◆ 上記以外		合致しない
金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
人付				有(4年以上)
基		┃ ◇ 奨励目的の補助,終期を設定		継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	1	同一団体, 奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	_	ない(対象外)
の	(終期設定)		П	同一団体補助だが、見直し設定
適合性			_	していない
台牌				奨励目的補助だが、終期を設
土			_	定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅		<u></u> 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	1	合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有		<u></u> 合致する
	/ a \ + . . + = + + 7	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付			
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を, 具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
٠,	\ > 	不足している路線バスの乗務員を確保し、公共交通の確保・維持を行おうとするものである		公益性が高い
21	公益性	ことから、公益性が高い。		
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左	この内容を踏まえての評価)
3 1j	必要性	路線バスの乗務員不足により、路線バス系統の廃止等が発生し、住民生活に影響が生じ		必要性が高い
<u>ر</u>	少女工	ることから、必要性が高い。		
			_	必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	令和6年度については、市外からの乗務員を5名確保することができた。また、令和5年度		効果が高い
		から大型第二種免許取得に必要な教習の受講料の助成を始めたことで、補助対象事業者が採用活動をより積極的に行う支援をすることができた。	\vdash	効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		为人的 国 · C · C · C · C · C · C · C · C · C ·
		1(3)		
		↑ への/ 移住及び就職に係る経費は多岐にわたり、就業決定前の経費の証明が生じるなど、経費®	の摂	是出に係る煩雑な手続が、当該事
53	一の他	業の目的である移住就職への誘導自体を阻害するおそれがあることから、割合によらず定		
	. 🕶 🗀	め。		
		1(4) 路線バス乗務員の不足は乗務員の高齢化や全国的な人手不足等の要因により今後も続	/-	レが考えられ 木市の公共本温
				こがったりも、本川の五六文通
			1	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
	旭川市路線バス乗務員確保対策助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	他の関連する取組と連携するなど、効果的に取り組むこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和5年度	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令の改正により、バスやタクシー等の事業用自動車の運転者に関する要件が緩和されたことに伴い、大型自動車第二種免許取得に必要な教習及び大型自動車第二種免許試験の受験資格特例教習の受講に要した経費に対する助成を新たに追加し、乗務員不足対策として効果的に取り組んでいる。

<u>(その他の見直し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向]けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		令和6年度は7名の乗務員確保につながり、乗務員不足対策として効果があったため。今後はさらなる確保に向けて、制度及び職業内容の周知をさらに推進する。
外部評価	-	I
2次評価	継続	1

1補助金の概要 【No.24】

補 助 金 名 称	旭川空港路	別川空港路線バスキャッシュレス決済導入補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	地域公共交	医通対策費					(事業コー	ド)	071243	
所 管 部 署	地	域振興 部	交	通空港 課			係電	話番号	内線 5	554
交付先(団体、個人等)	交通事業者	Ĭ								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	路線バスを	:運行する事	事業者					
	(意図) どういう状態	態にしたい	旭川空港0)利用者の	移動の円滑	化を図る。				
対象事業等の内容	旭川空港の る。)二次交通?	を担う路線ノ	バス事業に	おいて、キャ	ャッシュレス	決済(クレシ	ジットカードタ	マッチ 決済) ?	を導入す
積算方法	補助対象紹	೬費の4分 0	01以内の客	頁又は補助:	対象経費か	ら国等の補	前助金を控隊	除した額のし	ハずれか少ス	ない方の額
	① 旭川空港	巷路線バス=	キャッシュレス	ス導入台数	単位:台	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
0) 天 傾					15					
	① 旭川空	港乗降者数	<u> </u>		単位:人	② 市内路	 路線バス利用者数 単位: 人			
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	289,418	459,295	858,409	1,049,553	1,160,750	7,578,206	7,571,547	8,353,380	8,204,455	_

2四支状況等 単位・千円

2収3	文状	況等						単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	喿越						
補一	収	市補助金					10,726		
助	入	事業者負担					12,904		
ス 象 <u>-</u>	内	国補助的	È				19,273		
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の 収	又入	合計					42,903		
型庫	方補	助率(%)				25.0%		
収支状	と出	合計					42,903		
況		うち食糧	費、交際費						
汐	存	度繰越					0		
_	-般	財源					10,726		
	掟	財源							
市	人	正職員	人工				0.1		
品니	件	工495天	金額				783		
			計年度任用職員						
_	その他事務費								
	信						11,509		
		象者数					318,088		
補助:	金茸	位コスト	(単位:円)				36		
共通事項 		新事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない						
			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
				◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目1	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	3	
適格性 会計処理等					(剰余金)が補助額から				
				補助金支出時に、事業報	ig告書を添付し、それに基	とつき支出している。			
	1.1 -1	+ · 11. F			^ 	今和5年度7 755千円	. ^	_	

3個別項目に対する評価 [No 24]

يا ت	別項ロに対する可	-	[110.24]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) B ± 1 #088	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	多くの市民や観光客が利用する路線の利便性向上につながることから公益性が高い。	■ 公益性が高い
	· · · · · · ·		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		観光客の増等により空港利用者の利便性向上が必要となった。	■ 必要性が高い
			 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
4効果		旭川空港に接続する路線バスのキャッシュレス化が図られ、利用者の利便性向上のほか、	■ 効果が高い
		観光繁忙期の混雑緩和に効果があった。	■ 刈未が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		旭川空港の二次交通のキャッシュレス化が図られ、事業目的を達成したため終了
外部評価	_	_
2次評価	終了	-

1補助金の概要 【No.25】

										[140.20]
補助金名称	旭川市鉄道	川市鉄道利用促進事業助成金								
補助金の性格	団体・個人へ	の事業費	補助				始期	H31	終期	R8
予 算 事 業 名	JR路線維持対策費					(事業コー	ド)	071250		
所 管 部 署	地域	拔振興 部	交	通空港 課			電	話番号	内線 5	662
交付先(団体、個人等)	個人又は団体	体								
交付目的	(対象) 誰, 何に対し	対象) 旭川市又は沿線自治体在住の者で、2人以上でJR富良野線・石北線・宗谷線を観光・旅 性、何に対して 行等で利用する個人または団体								
מום ניו ל	(意図) どういう状態	意図) ジラいう状態にしたい プロン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイ								
対象事業等の内容	2人以上でJI	R富良野網	泉∙石北線∙∶	宗谷線を利	用する場合	`、JR利用料	4金の一部を	を助成		
積算方法	中学生以上は半額、小学生以下は全額(上限3,000円, R2.7より上限5,000円)を助成									
	① 鉄道利用	促進助成	事業利用	牛数	単位:件	② 鉄道利	用促進助成	(事業利用)	人数	単位:人
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の大順	69	43	86	117	132	183	114	208	300	414
	① 輸送密度	(ア宗谷線	イ石北線 ウ	富良野線)	単位:人/日	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	イ 442人/日 イ	448人/日	ア 972人/日 イ 525人/日 ウ 1,053人/日	ア 1,120人/日 イ 643人/日 ウ 1,2333人/日	ア 1,145人/日 イ 669人/日 ウ 1,304人/日					

		₹		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		市補助金	È	326	690	984	1,083	1,000
補	収	自己負担	<u> </u>	300	757	1,083	1,129	1,000
助	入							
対象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		626	1,447	2,067	2,212	2,000
収	市補	助率(%)	52.1%	47.7%	47.6%	49.0%	50.0%
収支状	支出	合計		626	1,447	2,067	2,212	2,000
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源						1,083	1,000
	特定財源			326	690	984		
市	件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額		止戦貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	 		1,077	1,457	1,760	1,866	1,808
受:	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	3	4	5	6	6
		井 沒	事項	◆ 支出根拠が法令, 条	:例,規則,要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	ウ, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	団体の		中央	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
**			本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的, 事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
週	各性	会計	†処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し,妥当である		

3個別項目に対する評価 [No 25]

		- IM	[110.23]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			■ 有(4年以上)
基.		◆ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ e> = +1 +0==	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃ □ 同一団体, 奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが,終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時,支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(c) 士山ナ <u></u> (まままま)	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	百枚ツがり	◇ 書類は添付済だが,実地調査は未実施(ただし,不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を, 具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	益性	鉄道利用者が増加することで、市民の生活の足となっている鉄道路線が維持されることか	■ 公益性が高い
21	X IIII I	ら、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		鉄道路線の維持存続には、利用者の増加が必要であるため、利用動機付けにつながる当	■ 必要性が高い
		該助成金の必要性が高い。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを, 具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		助成金により、実施期間中400人の事業利用があった。新型コロナウィルス感染症の影響がなかった令和元年度(事業開始10月)と同等以上の事業利用者があり、鉄道の利用促進	┃■ 効果が高い
		になっていると考えられる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
52	の他	1(3)	
ي د		鉄道利用の動機付けが目的であることから、一定の割安感を持ってもらうことが必要であり、	, 道内他都市の類似助成金(北見
		市, 遠軽町)と同様の考えとした。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(门以叶岬/	
	鉄道利用促進事業助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/オの小の日本!!	

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	## 日本の表現では、「本語では、」」」。					
1次評価		旭川を起点とする富良野線、石北線、宗谷線はJR北海道単独では維持困難とされている一方、鉄道路線の維持は本市の持続的な発展には必要不可欠であることから、鉄道の利用を促進する取組が必要であるため。				
外部評価	ı	_				
2次評価	見直し	助成金がJR利用促進に寄与しているのか検証し、今後の在り方を廃止も含めて検討すること。				

_1補助金の概要 【No.26】

補助金名称	旭川空港新規路線就	航支援事業	実行委員会	会負担金					
補助金の性格	団体への補助(事業)	貴補助)				始期	R5	終期	R8
予 算 事 業 名	新規路線就航支援費					(事業コー	(ド)	071253	
所 管 部 署	地域振興 部	交	通空港 課			電	話番号	内線 5	665
交付先(団体、個人等)	旭川空港新規路線就	航支援事業	実行委員会	<u>\</u>					
交付目的	(対象) 誰、何に対して	旭川空港に	こ新規就航 ⁻	する航空運	送事業者				
	(意図) どういう状態にしたい	旭川空港の	の新規路線の	の開設と早	期定着				
対象事業等の内容	旭川空港の新規路線 その他不随する各種					材確保対策			
積算方法	団体の事業計画に基	づき算定							
	① プロモーション・PI	R活動の回数	汝	単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順			14	80					
	① 新規路線の開設数	汝		単位:路線	② 旭川空	 空港の乗降客数 _{単位:人}			
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績			1	1				1,049,553	1,160,750

24	収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	E繰越				0	57
補	収	市負担	金			18,941	25,720	22,050
助动	入 入	他団体	卜 負担金				300	
補助対象事業等	内訳	北海道	直補助金				1,000	1,000
事業	八百							
未等		その他	1				1	1
の	収入	合計				18,941	27,021	23,108
収支		助率(%)			100.0%	95.2%	95.4%
収支状	支出	合計				18,941	26,964	23,108
況		<u> </u>	糧費、交際費					
		F度繰起	<u> </u>			0	57	0
		段財源					25,720	22,050
	特定	財源				18,941		
市台	人件	正職員	ᅵ소			0.1	0.1	0.1
市負担額	件		` <u></u> 金額			776	783	808
額		咖啡 獨加 公司 千及 江						
	_)他事務	務費					
_	合計					19,717	26,503	22,858
		象者数				322,527	318,088	314,101
補.	助金	単位コス	(ト(単位:円)			61	83	73
		ļ	 ・通事項			づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない
	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている 団体の運営、 ◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている 適格性 ◆ は毎における場合へがは世報から地際に、悪火である。							
滴:								る
	11111	至	計処理等		を(剰余金)が補助額から		√ + Th=T1 + 7 - 1 1 - 1 1 1	*** *** - + +
				負担金については、父∱ 行っている。	可安柳に基づく美額報告	及び実地調査で詳細資料	⊁を唯認に 9 ることにより	、週切な文出処理を
				-				
N/	1 1/+	弗/正路	4日八八日 4	>和2年度7 5004円	今和4年度7 679 年田	会和5年度7 755千 日	D 今和6年度7 022年	田 今和7年年0 076

3個別項目に対する評価 [No.26]

		ГІШ	[140.20]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/4444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
出金		◆ 上記以外	■ 合致しない
助金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
基準と	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
との	(終期設定)		ない(対象外)
適	(4< /9102.82)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
	/e\ /_+	▲ 女人担和人物点文 湿机甘油厂入取 える此以来が担点人物器	定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する
	(6)支出を証する		□ 合致しない
		✓ 天橋報口崎、又山証拠音規提山僧◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	│□ 合致する │ (※左欄2項目とも適合)
		▼ 観め確定時、実地調査等でほごしている。▼ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 実績報告所、自規入量で、加出確認で失地調査等で減らに自えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 19.13 日 以 y · O
		→ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. v. ta	全旭川市民が当該補助金の間接的な受益者となっていることに加え、第8次旭川市総合	■ 公益性が高い
21	公益性	計画「推進計画」の展開施策名7-2-1「交通体系の充実」に寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	。 必要性	旭川空港の利用拡大を図るためには、既存路線の維持及び利用促進はもとより、新規路	■ 必要性が高い
O 2	r 女 L	線の開設とそれに伴う航空運送事業者への支援を行う必要があり、類似した活動を行うしたができる事業者、団体等は存在していない。	_ > = 0.00
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4効果		令和5年度の旭川空港初の国内線LCC就航に引き続き、令和6年度は国際線(アシアナ 航空)が就航したことで新たな客層(若年層、欧米豪からの乗継等)の利用が見込まれ、	■ 効果が高い
		令和6年度の空港利用乗降客数実績は約116万人となった。	□ 効果が高いとは言えない
			口 効果が同いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	o lui		
53	の他	1(2)全旭川市民が間接的な受益者であることから、受益者負担を設定することはなじまな	
		1(3)事業費の全額を本市の補助に依存しており、基準である1/2以内に設定することは	凶無じの る。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1」以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	運航便数が増えることで、空港の安定した受入体制等の整備が必要となる。
解決に向い	ナた取組	他団体、空港運営者、航空会社等と連携し、受入体制の整備等にも取り組む。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	新たな航空会社の就航及び安定した運航を図るためには、就航助成やマーケティング支援等を行う必要があるため。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.27】

***	旭川市路線バス広域路線運行支援金									
補助金の性格	団体への補助の	(事業費	補助)				始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	公共交通事業者等緊急支援金						(事業コー	-ド)	071254	
所 管 部 署	地域振	興部	交:	通空港 課			係電	話番号	内線 5	662
交付先(団体、個人等)	交通事業者							-		
交付目的	(対象) 誰、何に対して		広域バス路	S線を運行す	する事業者					
נים בי ני	(意図) どういう状態に	したい	広域バス路	8線の運行	を継続する。	o				
対象事業等の内容	本市に本社及で 行経費の一部を			泉バス事業	者を対象とし	して、本市を	起点またに	は終点とする	地域間幹約	泉系統の運
積算方法	支援対象路線 路線の総延長 に 定める算定式	に対する	る市内路線の							
	① 補助対象路線数 単位:路線 ②							単位:		
事業量指標と過去5年間	R02 I	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績					5					
h — 11.1— 1.1— 1	① 1日あたり	烙線運行	_了 回数		単位:回	2		•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02 I	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績					30.6					

24	」収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		市補助:	金				18,280	
補	収	協議会	負担					
助	入	受益者:	負担				132,438	
象	内訳	国∙道負	担金				64,668	
事	加	その他					17,456	
補助対象事業等								
の	収入	、合計					232,842	
収支状	市補	助率(%	6)				7.9%	
	支出	남合計					232,842	
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越					0	
	一般	財源						
		財源					18,280	
市負担額	人件	正職員	人工				0.1	
担	件 費		金額				783	
額			会計年度任用職員					
		の他事務費						
	合計						19,063	
		象者数					309,814	
補.	助金島	単位コスト	(単位:円)				62	
		共	通事項		※例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
◆ 交付申請等が定めたとおりになっている								
滴	格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
	1414	会	計処理等		(剰余金)が補助額から		の事籾の担山ナギは フ	ゎ゠甘べいてホハアセニーキ キ
				本市補助要綱に基づさ、 助を行っている。	事 耒有か凶(埋輌局)に	補助申請を行う際と同様の	ル青 頬の旋出を氷∅、た	fいc基づいく的唯に補

3個別項目に対する評価 [No 27]

ろ 順	別項日に対する許	-1ш	[No.27]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 / 共4 42 44	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ - \ E - + \ #888	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
6 ;	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1—			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(a) + 111 + = x + x	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	· → · · · · · ·	市民等の地域間の移動に欠かせない広域路線バスの存続につながることから公益性が高	■ 公益性が高い
21	益性	L\°	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
るり	。 必要性	物価高騰の影響等により利用者が減少し路線の採算が悪化していたことから、広域路線バ	■ 必要性が高い
0 %	7 女正	スの運行継続のために支援は必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	運行経費の2分の1の補助を行うことで広域路線バスの7路線の運行が確保された。	■ 効果が高い
			 □ 効果が高いとは言えない
52	- の他	IIIのエンコーニーのでは、「日のりの、「HIII」、「COMPONIA」、 OCCO	
J-7			

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1〕攻計៕)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	利用者減少やバス乗務員不足など様々な要因があり一時的な支援だけでは交通事業者の将来的な路線存続が難しい。		
解決に向け	けた取組	利用促進の取組や乗務員の確保に向けた取組を進める。		

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	物価高騰対策として実施した事業であるため終了
外部評価	_	_
2次評価	終了	-